

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 12 期

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,012,084,301		
貯蔵品	7,794,149		
前払費用	123,578,523		
未収金	1,451,307,314		
貸倒引当金	<u>△ 342,951,854</u>	1,108,355,460	
民事法律扶助立替金	29,534,678,584		
貸倒引当金	<u>△ 21,140,001,336</u>	8,394,677,248	
	流動資産合計		17,646,489,681
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,199,728,914		
建物減価償却累計額	<u>△ 635,548,060</u>	564,180,854	
工具器具備品	988,798,994		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 479,330,012</u>	509,468,982	
	有形固定資産合計		1,073,649,836
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		1,077,307,650	
その他の無形固定資産		<u>238,832,334</u>	
	無形固定資産合計		1,316,154,784
投資その他の資産			
破産更生債権等	10,755,662,494		
貸倒引当金	<u>△ 10,755,662,494</u>	0	
敷金・保証金		<u>149,112,654</u>	
	投資その他の資産合計		149,112,654
	固定資産合計		2,538,917,274
	資産合計		<u>20,185,406,955</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金		24,846,223	
未払金		6,256,179,196	
未払費用		7,742,952	
前受金		169,205,055	
預り金		308,861,586	
リース債務		307,939,831	
引当金			
賞与引当金		<u>168,773,727</u>	
	流動負債合計		7,243,548,570
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,175,315,032		
資産見返物品受贈額	<u>3,917,889</u>	9,179,232,921	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		48,231,141	
長期リース債務		1,084,673,798	
引当金			
退職給付引当金		854,124,683	
資産除去債務		<u>217,197,147</u>	
	固定負債合計		11,483,459,690
	負債合計		18,727,008,260
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
	資本剰余金合計		40,175,280
利益剰余金			
利益剰余金		<u>1,067,223,415</u>	
	利益剰余金合計		1,067,223,415
	純資産合計		<u>1,458,398,695</u>
	負債及び純資産合計		<u>20,185,406,955</u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	15,866,538,415	
人件費	6,303,539,545	
貸倒引当金繰入額	4,402,436,244	
貸倒損失	938,685,823	
減価償却費	72,583,083	
その他	452,876,346	28,036,659,456
一般管理費		
人件費	1,673,603,199	
不動産賃借料	1,514,316,570	
業務委託費	402,906,214	
通信運搬費	258,792,793	
広告宣伝費	135,306,218	
減価償却費	275,756,131	
その他	807,165,246	5,067,846,371
財務費用		
支払利息	12,715,270	12,715,270
	経常費用合計	33,117,221,097
経常収益		
運営費交付金収益		10,322,438,356
政府受託収益		15,325,911,847
民事法律扶助事業収益		653,763,458
有償受任事業収益		221,987,845
日弁連受託事業収益		1,686,069,704
その他事業収益		22,486,563
寄附金収益		46,082,325
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,302,173,235	
資産見返物品受贈額戻入	1,107,341	5,303,280,576
財務収益		
受取利息	119,078	119,078
雑益		57,835,780
	経常収益合計	33,639,975,532
	経常利益	522,754,435
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	531,230,691	
	臨時利益合計	531,230,691
当期純利益		1,053,985,126
当期総利益		1,053,985,126

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,359,821,584
契約弁護士報酬の支出	△ 15,872,613,169
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,867,486,161
人件費支出	△ 7,862,687,967
その他業務支出	△ 8,970,244
運営費交付金収入	15,395,965,000
政府受託収入	15,138,693,671
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,730,869,992
有償業務による収入	221,274,869
日弁連受託事業による収入	1,626,474,039
寄附金収入	41,560,314
その他収入	<u>40,323,400</u>
小計	223,582,160
利息の受取額	119,078
利息の支払額	<u>△ 12,715,270</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,985,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,189,105
無形固定資産の取得による支出	△ 271,706,097
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 6,360,810
敷金・保証金の返還による収入	6,698,050
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 3,473,195</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,031,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 173,010,347</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,010,347
資金に係る換算差額	△ 110,752
資金減少額	△ 294,166,288
資金期首残高	<u>8,006,250,589</u>
資金期末残高	<u><u>7,712,084,301</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	28,036,659,456	
一般管理費	5,067,846,371	
財務費用	<u>12,715,270</u>	33,117,221,097
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 15,325,911,847	
民事法律扶助事業収益	△ 653,763,458	
有償受任事業収益	△ 221,987,845	
日弁連受託事業収益	△ 1,686,069,704	
その他事業収益	△ 22,486,563	
寄附金収益	△ 46,082,325	
財務収益	△ 119,078	
雑益	<u>△ 57,835,780</u>	△ 18,014,256,600
業務費用合計		15,102,964,497
引当外賞与見積額		17,195,338
引当外退職給付増加見積額		△ 13,369,876
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>157,950</u>	157,950
行政サービス実施コスト		<u><u>15,106,947,909</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期中の勤務期間に基づく額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から

当期末見積額への増加額)を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額(前期末見積額から当期末見積額への増加額)を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、339,092,122円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,126,510,787円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,314,052円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,851,072円
時の経過による調整額	3,505,218円
資産除去債務の履行による減少額	3,473,195円
期末残高	<u>217,197,147円</u>

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 629,578,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、△5,349,100円、△13,296,864円及び△110,752円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,072,741,842円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,012,084,301円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	7,712,084,301円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	396,207,146円
ソフトウェア	1,008,627,770円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、17,191,000円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	868,506,272円
勤務費用	135,382,433円
利息費用	1,731,194円
過去勤務費用の当期発生額	△118,990,831円
数理計算上の差異の当期発生額	2,992,607円
退職給付の支払額	△36,314,112円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	817,120円
期末における退職給付債務	854,124,683円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	854,124,683円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,124,683円
退職給付引当金	854,124,683円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,124,683円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	135,382,433 円
利息費用	1,731,194 円
過去勤務費用の費用処理額	△118,990,831 円
数理計算上の差異の費用処理額	2,992,607 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	817,120 円
合計	<u>21,932,523 円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	1,070,823,855 円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	682,132,536 円
情報提供業務システムの構築委託契約	489,163,576 円
第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	331,900,416 円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第 1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が 200,145,378 円であったところ、当期中に新たに 23,113,495 円が発生し、20,856,079 円が被援助者より償還され、また 2,024,440 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 200,378,354 円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

1 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,012	8,012	—
(2) 未収金	1,451		
貸倒引当金	△343		
	1,108	1,109	0
(3) 民事法律扶助立替金	29,535		
貸倒引当金	△21,140		
	8,395	8,408	14
(4) 破産更生債権等	10,756		
貸倒引当金	△10,756		
	—	—	—
(5) 未払金	(6,256)	(6,256)	—
(6) 預り金	(309)	(309)	—
(7) リース債務	(308)	(324)	(16)
(8) 長期リース債務	(1,085)	(1,051)	(△33)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合

に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,112,654 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	1,186,078,707	54,063,426	40,413,219	1,199,728,914	635,548,060	74,437,263	0	0	564,180,854	注1・2
	車両運搬具	4,006,277	0	4,006,277	0	0	534,172	0	0	0	注3
	工具器具備品	602,266,034	416,636,830	30,103,870	988,798,994	479,330,012	139,460,100	0	0	509,468,982	注3・4
	計	1,792,351,018	470,700,256	74,523,366	2,188,527,908	1,114,878,072	214,431,535	0	0	1,073,649,836	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,698,818,136	1,041,501,533	0	2,740,319,669	1,663,012,019	133,907,679	0	0	1,077,307,650	注6
	その他の無形固定資産	0	238,832,334	0	238,832,334	0	0	0	0	238,832,334	注7
	計	1,698,832,936	1,280,333,867	0	2,979,166,803	1,663,012,019	133,907,679	0	0	1,316,154,784	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	10,940,615,620	1,811,196,345	1,996,149,471	10,755,662,494	0	0	0	0	10,755,662,494	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,940,615,620	△ 1,811,196,345	△ 1,996,149,471	△ 10,755,662,494	0	0	0	0	△ 10,755,662,494	注10・11
	敷金・保証金	149,449,894	6,360,810	6,698,050	149,112,654	0	0	0	0	149,112,654	
	計	349,449,894	6,360,810	206,698,050	149,112,654	0	0	0	0	149,112,654	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 車両運搬具の減少要因は、自動車のリースアップによるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる増加要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースによるものであります。
 注5: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる増加要因は、第三世代インフラ共通基盤等のリースによるものであります。
 注7: その他の無形固定資産の主たる増加原因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注9: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注10: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注11: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,824,627	43,037,222	0	43,067,700	0	7,794,149	
計	7,824,627	43,037,222	0	43,067,700	0	7,794,149	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	161,907,513	168,773,727	161,907,513	0	168,773,727	
計	161,907,513	168,773,727	161,907,513	0	168,773,727	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	10,119,867,595	245,400,399	10,365,267,994	4,184,266,718	167,685,781	4,351,952,499	注1
	貸倒懸念債権	18,662,705,762	506,704,828	19,169,410,590	16,415,290,590	372,758,247	16,788,048,837	注2
	破産更生債権等	10,702,676,573	△ 194,128,537	10,508,548,036	10,702,676,573	△ 194,128,537	10,508,548,036	注2
	小計	39,485,249,930	557,976,690	40,043,226,620	31,302,233,881	346,315,491	31,648,549,372	
未収金	一般債権	1,111,721,786	8,642,053	1,120,363,839	59,709,282	△ 6,060,317	53,648,965	注1
	貸倒懸念債権	329,231,042	1,712,433	330,943,475	288,782,954	519,935	289,302,889	注2
	破産更生債権等	237,939,047	9,175,411	247,114,458	237,939,047	9,175,411	247,114,458	注2
	小計	1,678,891,875	19,529,897	1,698,421,772	586,431,283	3,635,029	590,066,312	
合計		41,164,141,805	577,506,587	41,741,648,392	31,888,665,164	349,950,520	32,238,615,684	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	
退職一時金に係る債務	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	
退職給付引当金	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	208,314,052	12,356,290	3,473,195	217,197,147	会計基準第91特定無
計	208,314,052	12,356,290	3,473,195	217,197,147	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	547	683,618,000	256	276,610,000	307	330,650,000	496	629,578,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法 第45条第1項積立金	0	21,596,745	0	21,596,745	前事業年度の利益処分による増加 21,596,745
計	0	21,596,745	0	21,596,745	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,079,574,110	15,395,965,000	10,853,669,047	5,621,870,063	0	16,475,539,110	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	887,176,824	871,022,669	人件費:783,549,169、その他:87,473,500
民事法律扶助業務	4,543,381,572	4,127,887,090	人件費:2,350,819,687、契約弁護士報酬:1,777,067,403
犯罪被害者支援業務	263,384,830	264,776,846	人件費:264,064,046、契約弁護士報酬:712,800
司法過疎対策業務	933,010,619	735,752,821	人件費:735,752,821
期間進行基準による振替額	3,695,484,511	3,781,487,779	人件費:1,152,729,367、不動産賃借料:1,096,294,254、その他:1,532,464,158
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	531,230,691	-	
合 計	10,853,669,047	9,780,927,205	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,363,951,368	民事法律扶助立替金: 5,363,951,368 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	257,918,695	建物附属設備: 41,410,075 円 工具器具備品: 15,446,108 円 ソフトウェア: 201,062,512 円	0	
合 計	5,621,870,063		0	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	32,899 (10,346)	2 (5)	3,683 (-)	1 (-)
職員	5,653,684 (1,190,579)	940 (909)	109,799 (-)	68 (-)
合 計	5,686,582 (1,200,925)	942 (914)	113,482 (-)	69 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成29年規程第19号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費29,111,505円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

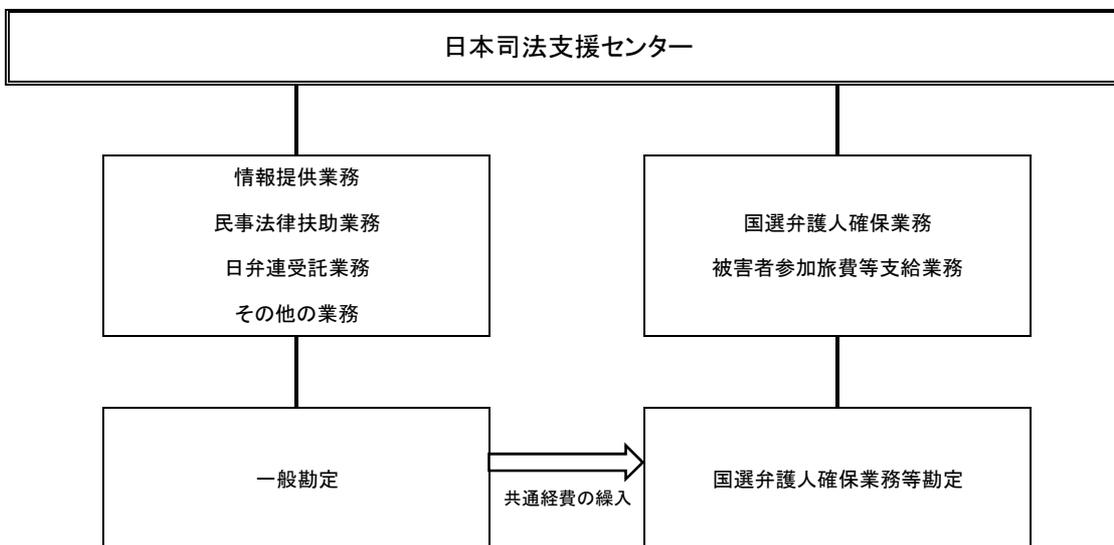
内 訳	金 額
現金	13,807,805
普通預金	7,698,276,496
定期預金	300,000,000
計	8,012,084,301

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,500,663,259
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,102,243,421
国選委託費の国庫への返還分未払金	140,714,854
人件費の未払金	306,834,264
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	517,373,997
日弁連委託業務報酬の未払金	139,738,761
固定資産の当期取得	10,580,533
民事法律扶助相談費用の未払金	185,378,400
その他の未払金	352,651,707
計	6,256,179,196

13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,565,653,940	2,446,430,361		8,012,084,301
貯蔵品	5,961,572	1,832,577		7,794,149
前払費用	91,292,285	32,286,238		123,578,523
未収金	546,151,014	905,156,300		1,451,307,314
貸倒引当金	△ 342,951,854			△ 342,951,854
民事法律扶助立替金	29,534,678,584			29,534,678,584
貸倒引当金	△ 21,140,001,336			△ 21,140,001,336
流動資産合計	14,260,784,205	3,385,705,476		17,646,489,681
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,093,096,344	106,632,570		1,199,728,914
建物減価償却累計額	△ 580,367,583	△ 55,180,477		△ 635,548,060
工具器具備品	789,079,539	199,719,455		988,798,994
工具器具備品減価償却累計額	△ 405,083,751	△ 74,246,261		△ 479,330,012
有形固定資産合計	896,724,549	176,925,287		1,073,649,836
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	881,031,612	196,276,038		1,077,307,650
その他の無形固定資産	176,735,927	62,096,407		238,832,334
無形固定資産合計	1,057,778,491	258,376,293		1,316,154,784
投資その他の資産				
破産更生債権等	10,755,662,494			10,755,662,494
貸倒引当金	△ 10,755,662,494			△ 10,755,662,494
敷金・保証金	149,112,654			149,112,654
投資その他の資産合計	149,112,654			149,112,654
固定資産合計	2,103,615,694	435,301,580		2,538,917,274
資産合計	16,364,399,899	3,821,007,056		20,185,406,955
負債の部				
流動負債				
預り寄附金	24,846,223			24,846,223
未払金	3,879,372,314	2,376,806,882		6,256,179,196
未払費用	5,842,722	1,900,230		7,742,952
前受金	169,205,055			169,205,055
預り金	187,353,868	121,507,718		308,861,586
リース債務	242,535,723	65,404,108		307,939,831
引当金				
賞与引当金		168,773,727		168,773,727
流動負債合計	4,509,155,905	2,734,392,665		7,243,548,570
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,175,315,032			9,175,315,032
資産見返物品受贈額	3,917,889			3,917,889
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	48,231,141			48,231,141
長期リース債務	860,404,361	224,269,437		1,084,673,798
引当金				
退職給付引当金		854,124,683		854,124,683
資産除去債務	198,517,840	18,679,307		217,197,147
固定負債合計	10,386,386,263	1,097,073,427		11,483,459,690
負債合計	14,895,542,168	3,831,466,092		18,727,008,260
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
積立金	21,596,745			21,596,745
当期未処分利益(△当期未処理損失)	1,056,085,706	△ 10,459,036		1,045,626,670
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(1,056,085,706)	(△ 2,100,580)		(1,053,985,126)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	1,077,682,451	△ 10,459,036		1,067,223,415
純資産合計	1,468,857,731	△ 10,459,036		1,458,398,695
負債及び純資産合計	16,364,399,899	3,821,007,056		20,185,406,955

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,530,989,894	12,335,548,521		15,866,538,415
人件費	4,470,711,735	1,832,827,810		6,303,539,545
貸倒引当金繰入額	4,402,436,244			4,402,436,244
貸倒損失	938,685,823			938,685,823
減価償却費	66,568,254	6,014,829		72,583,083
その他	401,873,412	51,002,934		452,876,346
一般管理費				
人件費	1,152,729,367	520,873,832		1,673,603,199
不動産賃借料	1,096,294,254	418,022,316		1,514,316,570
業務委託費	300,793,016	102,113,198		402,906,214
通信運搬費	196,142,761	62,650,032		258,792,793
広告宣伝費	110,064,219	25,241,999		135,306,218
減価償却費	217,035,977	58,720,154		275,756,131
その他	578,944,425	228,220,821		807,165,246
財務費用				
支払利息	9,773,784	2,941,486		12,715,270
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	303,583,542		△ 303,583,542	0
経常費用合計	17,776,626,707	15,644,177,932	△ 303,583,542	33,117,221,097
経常収益				
運営費交付金収益	10,322,438,356			10,322,438,356
政府受託収益		15,325,911,847		15,325,911,847
民事法律扶助事業収益	653,763,458			653,763,458
有償受任事業収益	221,987,845			221,987,845
日弁連受託事業収益	1,686,069,704			1,686,069,704
その他事業収益	22,486,563			22,486,563
寄附金収益	46,082,325			46,082,325
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,302,173,235			5,302,173,235
資産見返物品受贈額戻入	1,107,341			1,107,341
財務収益				
受取利息	119,078			119,078
雑益	45,253,817	12,581,963		57,835,780
一般勘定からの受入		303,583,542	△ 303,583,542	0
経常収益合計	18,301,481,722	15,642,077,352	△ 303,583,542	33,639,975,532
経常利益(△経常損失)	524,855,015	△ 2,100,580		522,754,435
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額	531,230,691			531,230,691
臨時利益合計	531,230,691			531,230,691
当期純利益(△当期純損失)	1,056,085,706	△ 2,100,580		1,053,985,126
当期総利益(△当期総損失)	1,056,085,706	△ 2,100,580		1,053,985,126

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,359,821,584			△ 16,359,821,584
契約弁護士報酬の支出	△ 3,540,025,475	△ 12,332,587,694		△ 15,872,613,169
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,988,724,006	△ 878,762,155		△ 3,867,486,161
人件費支出	△ 5,536,124,936	△ 2,326,563,031		△ 7,862,687,967
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 303,583,542		303,583,542	0
その他業務支出	△ 7,646,915	△ 1,323,329		△ 8,970,244
運営費交付金収入	15,395,965,000			15,395,965,000
政府受託収入		15,138,693,671		15,138,693,671
一般勘定からの受入		303,583,542	△ 303,583,542	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,730,869,992			11,730,869,992
有償業務による収入	221,274,869			221,274,869
日弁連受託事業による収入	1,626,474,039			1,626,474,039
寄附金収入	41,560,314			41,560,314
その他収入	39,019,937	1,303,463		40,323,400
小計	319,237,693	△ 95,655,533		223,582,160
利息の受取額	119,078			119,078
利息の支払額	△ 9,773,784	△ 2,941,486		△ 12,715,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,582,987	△ 98,597,019		210,985,968
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 48,925,384	△ 8,263,721		△ 57,189,105
無形固定資産の取得による支出	△ 201,062,512	△ 70,643,585		△ 271,706,097
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 6,360,810			△ 6,360,810
敷金・保証金の返還による収入	6,698,050			6,698,050
資産除去債務の履行による支出	△ 3,125,875	△ 347,320		△ 3,473,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,776,531	△ 79,254,626		△ 332,031,157
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 131,545,652	△ 41,464,695		△ 173,010,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,545,652	△ 41,464,695		△ 173,010,347
資金に係る換算差額	△ 110,752			△ 110,752
資金増加額(△資金減少額)	△ 74,849,948	△ 219,316,340		△ 294,166,288
資金期首残高	5,340,503,888	2,665,746,701		8,006,250,589
資金期末残高	5,265,653,940	2,446,430,361		7,712,084,301

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,811,265,362	14,225,394,094		28,036,659,456
一般管理費	3,652,004,019	1,415,842,352		5,067,846,371
財務費用	9,773,784	2,941,486		12,715,270
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 15,325,911,847		△ 15,325,911,847
民事法律扶助事業収益	△ 653,763,458			△ 653,763,458
有償受任事業収益	△ 221,987,845			△ 221,987,845
日弁連受託事業収益	△ 1,686,069,704			△ 1,686,069,704
その他事業収益	△ 22,486,563			△ 22,486,563
寄附金収益	△ 46,082,325			△ 46,082,325
財務収益	△ 119,078			△ 119,078
雑益	△ 45,253,817	△ 12,581,963		△ 57,835,780
業務費用合計	14,797,280,375	305,684,122		15,102,964,497
引当外賞与見積額	17,195,338			17,195,338
引当外退職給付増加見積額	△ 18,870,996	5,501,120		△ 13,369,876
機会費用				
政府出資の機会費用	157,950			157,950
行政サービス実施コスト	14,795,762,667	311,185,242		15,106,947,909

15 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	1,056,085,706	△ 10,459,036	1,045,626,670
当期総利益(△当期総損失)	1,056,085,706	△ 2,100,580	1,053,985,126
前期繰越欠損金		△ 8,358,456	△ 8,358,456
II 利益処分額	1,056,085,706		1,056,085,706
積立金	1,056,085,706		1,056,085,706
III 次期繰越欠損金		△ 10,459,036	△ 10,459,036

16 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	303,583,542		303,583,542
一般勘定からの受入		303,583,542	303,583,542

17 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	913,340,535	9,976,067,196	13,194,677,318	409,881,747	1,856,287,956	1,686,404,704	—	28,036,659,456
契約弁護士報酬	0	1,988,794,765	12,205,486,845	130,812,276	0	1,541,444,529	—	15,866,538,415
人件費	783,549,169	2,350,819,687	970,411,899	273,866,186	1,801,416,661	123,475,943	—	6,303,539,545
貸倒引当金繰入額	0	4,402,436,244	0	0	0	0	—	4,402,436,244
貸倒損失	0	938,685,823	0	0	0	0	—	938,685,823
減価償却費	11,544,160	42,126,479	5,033,640	5,064,447	8,814,357	0	—	72,583,083
その他	118,247,206	253,204,198	13,744,934	138,838	46,056,938	21,484,232	—	452,876,346
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,067,846,371	5,067,846,371
人件費	0	0	0	0	0	0	1,673,603,199	1,673,603,199
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,514,316,570	1,514,316,570
業務委託費	0	0	0	0	0	0	402,906,214	402,906,214
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	258,792,793	258,792,793
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	135,306,218	135,306,218
減価償却費	0	0	0	0	0	0	275,756,131	275,756,131
その他	0	0	0	0	0	0	807,165,246	807,165,246
財務費用	0	0	0	0	0	0	12,715,270	12,715,270
支払利息	0	0	0	0	0	0	12,715,270	12,715,270
計	913,340,535	9,976,067,196	13,194,677,318	409,881,747	1,856,287,956	1,686,404,704	5,080,561,641	33,117,221,097
事業収益								
運営費交付金収益	887,176,824	4,543,381,572	0	263,384,830	933,010,619	0	3,695,484,511	10,322,438,356
政府受託収益	0	0	13,337,528,233	141,496,547	887,318,714	0	959,568,353	15,325,911,847
民事法律扶助事業収益	0	653,763,458	0	0	0	0	0	653,763,458
有償受任事業収益	0	0	0	0	221,987,845	0	0	221,987,845
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	1,686,069,704	0	1,686,069,704
その他事業収益	13,495,780	0	0	37,800	0	2,477,079	6,475,904	22,486,563
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	46,082,325	46,082,325
資産見返負債戻入	25,278,625	5,188,726,587	0	4,360,265	6,937,003	0	77,978,096	5,303,280,576
その他	0	0	0	0	0	0	57,954,858	57,954,858
計	925,951,229	10,385,871,617	13,337,528,233	409,279,442	2,049,254,181	1,688,546,783	4,843,544,047	33,639,975,532
事業損益	12,610,694	409,804,421	142,850,915	△ 602,305	192,966,225	2,142,079	△ 237,017,594	522,754,435
II 臨時損益等								
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	531,230,691	531,230,691
計	0	0	0	0	0	0	531,230,691	531,230,691
当期純利益 (△当期純損失)	12,610,694	409,804,421	142,850,915	△ 602,305	192,966,225	2,142,079	294,213,097	1,053,985,126
当期総利益 (△当期総損失)	12,610,694	409,804,421	142,850,915	△ 602,305	192,966,225	2,142,079	294,213,097	1,053,985,126
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	913,340,535	9,976,067,196	13,194,677,318	409,881,747	1,856,287,956	1,686,404,704	5,080,561,641	33,117,221,097
(控除)自己収入等	13,495,780	653,763,458	13,337,528,233	141,534,347	1,109,306,559	1,688,546,783	1,070,081,440	18,014,256,600
業務費用合計	899,844,755	9,322,303,738	△ 142,850,915	268,347,400	746,981,397	△ 2,142,079	4,010,480,201	15,102,964,497
引当外賞与見積額	2,009,227	7,376,158	0	828,553	2,977,055	387,430	3,616,915	17,195,338
引当外退職給付増加見積額	△ 1,565,980	△ 8,044,285	0	△ 867,363	△ 3,868,194	△ 503,402	1,479,348	△ 13,369,876
機会費用								
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	157,950	157,950
行政サービス実施コスト	900,288,002	9,321,635,611	△ 142,850,915	268,308,590	746,090,258	△ 2,258,051	4,015,734,414	15,106,947,909
IV 総資産	73,186,615	11,482,376,239	3,145,100,919	64,669,375	70,991,133	757,112,758	4,591,969,916	20,185,406,955
現金及び預金	0	2,686,041,659	2,220,528,692	22,429,583	0	757,112,758	2,325,971,609	8,012,084,301
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	131,372,672	131,372,672
未収金	500,482	115,067,006	883,248,579	7,958,124	3,829,040	0	97,752,229	1,108,355,460
民事法律扶助立替金	0	8,394,677,248	0	0	0	0	0	8,394,677,248
固定資産	72,686,133	286,590,326	41,323,648	34,281,668	67,162,093	0	2,036,873,406	2,538,917,274

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のみをまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人にならうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

①犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

②国選被害者参加弁護人にならうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護人候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,565,653,940		
貯蔵品		5,961,572		
前払費用		91,292,285		
未収金	546,151,014			
貸倒引当金	<u>△ 342,951,854</u>	203,199,160		
民事法律扶助立替金	29,534,678,584			
貸倒引当金	<u>△ 21,140,001,336</u>	8,394,677,248		
	流動資産合計			14,260,784,205
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,093,096,344			
建物減価償却累計額	<u>△ 580,367,583</u>	512,728,761		
工具器具備品	789,079,539			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 405,083,751</u>	383,995,788		
	有形固定資産合計			896,724,549
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		881,031,612		
その他の無形固定資産		176,735,927		
	無形固定資産合計			1,057,778,491
投資その他の資産				
破産更生債権等	10,755,662,494			
貸倒引当金	<u>△ 10,755,662,494</u>	0		
敷金・保証金		149,112,654		
	投資その他の資産合計			149,112,654
	固定資産合計			2,103,615,694
	資産合計			<u>16,364,399,899</u>
負債の部				
流動負債				
預り寄附金		24,846,223		
未払金		3,879,372,314		
未払費用		5,842,722		
前受金		169,205,055		
預り金		187,353,868		
リース債務		242,535,723		
	流動負債合計			4,509,155,905
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,175,315,032			
資産見返物品受贈額	<u>3,917,889</u>	9,179,232,921		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金		48,231,141		
長期リース債務		860,404,361		
資産除去債務		198,517,840		
	固定負債合計			10,386,386,263
	負債合計			14,895,542,168
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
	資本金合計			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金		40,175,280		
	資本剰余金合計			40,175,280
利益剰余金				
積立金		21,596,745		
当期末処分利益		1,056,085,706		
(うち当期総利益)		(1,056,085,706)		
	利益剰余金合計			1,077,682,451
	純資産合計			1,468,857,731
	負債及び純資産合計			<u>16,364,399,899</u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,530,989,894		
人件費	4,470,711,735		
貸倒引当金繰入額	4,402,436,244		
貸倒損失	938,685,823		
減価償却費	66,568,254		
その他	401,873,412	13,811,265,362	
一般管理費			
人件費	1,152,729,367		
不動産賃借料	1,096,294,254		
業務委託費	300,793,016		
通信運搬費	196,142,761		
広告宣伝費	110,064,219		
減価償却費	217,035,977		
その他	578,944,425	3,652,004,019	
財務費用			
支払利息	9,773,784	9,773,784	
国選弁護士確保業務等勘定への繰入		303,583,542	
			17,776,626,707
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益		10,322,438,356	
民事法律扶助事業収益		653,763,458	
有償受任事業収益		221,987,845	
日弁連受託事業収益		1,686,069,704	
その他事業収益		22,486,563	
寄附金収益		46,082,325	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,302,173,235		
資産見返物品受贈額戻入	1,107,341	5,303,280,576	
財務収益			
受取利息	119,078	119,078	
雑益		45,253,817	
	経常収益合計		18,301,481,722
	経常利益		524,855,015
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		531,230,691	
	臨時利益合計		531,230,691
当期純利益			1,056,085,706
当期総利益			1,056,085,706

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,359,821,584
契約弁護士報酬の支出	△ 3,540,025,475
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,988,724,006
人件費支出	△ 5,536,124,936
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 303,583,542
その他業務支出	△ 7,646,915
運営費交付金収入	15,395,965,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,730,869,992
有償業務による収入	221,274,869
日弁連受託事業による収入	1,626,474,039
寄附金収入	41,560,314
その他収入	<u>39,019,937</u>
小計	319,237,693
利息の受取額	119,078
利息の支払額	<u>△ 9,773,784</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,582,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,925,384
無形固定資産の取得による支出	△ 201,062,512
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 6,360,810
敷金・保証金の返還による収入	6,698,050
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 3,125,875</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,776,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 131,545,652</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,545,652
資金に係る換算差額	△ 110,752
資金減少額	△ 74,849,948
資金期首残高	<u>5,340,503,888</u>
資金期末残高	<u><u>5,265,653,940</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,056,085,706</u>
当期総利益	<u>1,056,085,706</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,056,085,706</u>	<u>1,056,085,706</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,811,265,362	
一般管理費	3,652,004,019	
財務費用	<u>9,773,784</u>	17,473,043,165
(2) (控除) 自己収入等		
民事法律扶助事業収益	△ 653,763,458	
有償受任事業収益	△ 221,987,845	
日弁連受託事業収益	△ 1,686,069,704	
その他事業収益	△ 22,486,563	
寄附金収益	△ 46,082,325	
財務収益	△ 119,078	
雑益	△ 45,253,817	△ 2,675,762,790
業務費用合計		<u>14,797,280,375</u>
引当外賞与見積額		17,195,338
引当外退職給付増加見積額		△ 18,870,996
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>157,950</u>	157,950
行政サービス実施コスト		<u><u>14,795,762,667</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金

債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、339,092,122円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,026,832,120円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	190,379,611円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,077,143円
時の経過による調整額	3,186,961円
資産除去債務の履行による減少額	3,125,875円
期末残高	198,517,840円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 629,578,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、△4,237,003円、△12,308,381円及び△110,752円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,072,741,842円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,565,653,940円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	5,265,653,940円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	293,193,288円
ソフトウェア	822,305,805円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、11,689,880円であります。

6. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	792,409,653円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	504,778,077円
情報提供業務システムの構築委託契約	489,163,576円
第三世代シンククライアントシステムの構築委託契約	245,606,308円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が200,145,378円であったところ、当期中に新たに23,113,495円が発生し、20,856,079円が被援助者より償還され、また2,024,440円が償還免除となった結果、当期末における残高は200,378,354円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,566	5,566	—
(2) 未収金	546		
貸倒引当金	△343		
	203	203	0
(3) 民事法律扶助立替金	29,535		
貸倒引当金	△21,140		
	8,395	8,408	14
(4) 破産更生債権等	10,756		
貸倒引当金	△10,756		
	—	—	—
(5) 未払金	(3,879)	(3,879)	—
(6) 預り金	(187)	(187)	—
(7) リース債務	(243)	(255)	(13)
(8) 長期リース債務	(860)	(834)	(△26)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,112,654 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建物	1,081,521,688	49,487,218	37,912,562	1,093,096,344	580,367,583	68,441,510	0	0	512,728,761	注1・2
	車両運搬具	2,964,645	0	2,964,645	0	0	395,287	0	0	0	注3
	工具器具備品	502,895,205	308,639,397	22,455,063	789,079,539	405,083,751	104,621,481	0	0	383,995,788	注4・5
	計	1,587,381,538	358,126,615	63,332,270	1,882,175,883	985,451,334	173,458,278	0	0	896,724,549	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,357,073,819	846,632,390	0	2,203,706,209	1,322,674,597	110,145,953	0	0	881,031,612	注6
	その他の無形固定資産	0	176,735,927	0	176,735,927	0	0	0	0	176,735,927	注7
	計	1,357,084,771	1,023,368,317	0	2,380,453,088	1,322,674,597	110,145,953	0	0	1,057,778,491	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	10,940,615,620	1,811,196,345	1,996,149,471	10,755,662,494	0	0	0	0	10,755,662,494	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,940,615,620	△ 1,811,196,345	△ 1,996,149,471	△ 10,755,662,494	0	0	0	0	△ 10,755,662,494	注10・11
	敷金・保証金	149,449,894	6,360,810	6,698,050	149,112,654	0	0	0	0	149,112,654	
	計	349,449,894	6,360,810	206,698,050	149,112,654	0	0	0	0	149,112,654	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 車両運搬具の減少要因は、自動車のリースアップによるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる増加要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースによるものであります。
 注5: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる増加要因は、第三世代インフラ共通基盤等のリースによるものであります。
 注7: その他の無形固定資産の主たる増加原因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注9: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注10: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注11: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,973,984	32,462,835	0	32,475,247	0	5,961,572	
計	5,973,984	32,462,835	0	32,475,247	0	5,961,572	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	10,119,867,595	245,400,399	10,365,267,994	4,184,266,718	167,685,781	4,351,952,499	注1
	貸倒懸念債権	18,662,705,762	506,704,828	19,169,410,590	16,415,290,590	372,758,247	16,788,048,837	注2
	破産更生債権等	10,702,676,573	△ 194,128,537	10,508,548,036	10,702,676,573	△ 194,128,537	10,508,548,036	注2
	計	39,485,249,930	557,976,690	40,043,226,620	31,302,233,881	346,315,491	31,648,549,372	
未収金	一般債権	206,395,687	8,811,852	215,207,539	59,709,282	△ 6,060,317	53,648,965	注1
	貸倒懸念債権	329,231,042	1,712,433	330,943,475	288,782,954	519,935	289,302,889	注2
	破産更生債権等	237,939,047	9,175,411	247,114,458	237,939,047	9,175,411	247,114,458	注2
	計	773,565,776	19,699,696	793,265,472	586,431,283	3,635,029	590,066,312	
合 計	40,258,815,706	577,676,386	40,836,492,092	31,888,665,164	349,950,520	32,238,615,684		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	190,379,611	11,264,104	3,125,875	198,517,840	会計基準第91特定無
計	190,379,611	11,264,104	3,125,875	198,517,840	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	547	683,618,000	256	276,610,000	307	330,650,000	496	629,578,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法第45条第1項積立金	0	21,596,745	0	21,596,745	前事業年度の利益処分による増加 21,596,745
計	0	21,596,745	0	21,596,745	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,079,574,110	15,395,965,000	10,853,669,047	5,621,870,063	0	16,475,539,110	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	887,176,824	871,022,669	人件費:783,549,169、その他:87,473,500
民事法律扶助業務	4,543,381,572	4,354,517,442	人件費:2,350,819,687、契約弁護士報酬:1,988,794,765、その他:14,902,990
犯罪被害者支援業務	263,384,830	264,776,846	人件費:264,064,046、契約弁護士報酬:712,800
司法過疎対策業務	933,010,619	812,706,011	人件費:812,706,011
期間進行基準による振替額	3,695,484,511	3,477,904,237	人件費:1,152,729,367、不動産賃借料:1,096,294,254、その他:1,228,880,616
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	531,230,691	-	
合 計	10,853,669,047	9,780,927,205	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,363,951,368	民事法律扶助立替金: 5,363,951,368 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	257,918,695	建物附属設備: 41,410,075 円 工具器具備品: 15,446,108 円 ソフトウェア: 201,062,512 円	0	
合 計	5,621,870,063		0	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与				退職手当			
	支給額		支給人員		支給額		支給人員	
役 員	22,042	(6,932)	2	(5)	2,504	(-)	1	(-)
職 員	3,812,731	(969,903)	940	(909)	74,663	(-)	68	(-)
合 計	3,834,773	(976,835)	942	(914)	77,167	(-)	69	(-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成29年規程第19号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費21,858,670円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	13,807,805
普通預金	5,251,846,135
定期預金	300,000,000
計	5,565,653,940

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,500,663,259
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	517,373,997
日弁連委託業務報酬の未払金	139,738,761
人件費の未払金	231,127,613
固定資産の当期取得	9,845,640
民事法律扶助相談費用の未払金	185,378,400
その他の未払金	295,244,644
計	3,879,372,314

11 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	913,340,535	9,976,067,196	269,828,248	965,624,679	1,686,404,704	—	13,811,265,362
契約弁護士報酬	0	1,988,794,765	750,600	0	1,541,444,529	—	3,530,989,894
人件費	783,549,169	2,350,819,687	264,064,046	948,802,890	123,475,943	—	4,470,711,735
貸倒引当金繰入額	0	4,402,436,244	0	0	0	—	4,402,436,244
貸倒損失	0	938,685,823	0	0	0	—	938,685,823
減価償却費	11,544,160	42,126,479	5,013,602	7,884,013	0	—	66,568,254
その他	118,247,206	253,204,198	0	8,937,776	21,484,232	—	401,873,412
一般管理費	0	0	0	0	0	3,652,004,019	3,652,004,019
人件費	0	0	0	0	0	1,152,729,367	1,152,729,367
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,096,294,254	1,096,294,254
業務委託費	0	0	0	0	0	300,793,016	300,793,016
通信運搬費	0	0	0	0	0	196,142,761	196,142,761
広告宣伝費	0	0	0	0	0	110,064,219	110,064,219
減価償却費	0	0	0	0	0	217,035,977	217,035,977
その他	0	0	0	0	0	578,944,425	578,944,425
財務費用	0	0	0	0	0	9,773,784	9,773,784
支払利息	0	0	0	0	0	9,773,784	9,773,784
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	0	226,630,352	0	76,953,190	0	0	303,583,542
計	913,340,535	10,202,697,548	269,828,248	1,042,577,869	1,686,404,704	3,661,777,803	17,776,626,707
事業収益							
運営費交付金収益	887,176,824	4,543,381,572	263,384,830	933,010,619	0	3,695,484,511	10,322,438,356
民事法律扶助事業収益	0	653,763,458	0	0	0	0	653,763,458
有償受任事業収益	0	0	0	221,987,845	0	0	221,987,845
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	1,686,069,704	0	1,686,069,704
その他事業収益	13,495,780	0	37,800	0	2,477,079	6,475,904	22,486,563
寄附金収益	0	0	0	0	0	46,082,325	46,082,325
資産見返負債償入	25,278,625	5,188,726,587	4,360,265	6,937,003	0	77,978,096	5,303,280,576
その他	0	0	0	0	0	45,372,895	45,372,895
計	925,951,229	10,385,871,617	267,782,895	1,161,935,467	1,688,546,783	3,871,393,731	18,301,481,722
事業損益	12,610,694	183,174,069	△ 2,045,353	119,357,598	2,142,079	209,615,928	524,855,015
II 臨時損益等							
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	531,230,691	531,230,691
計	0	0	0	0	0	531,230,691	531,230,691
当期純利益 (△当期純損失)	12,610,694	183,174,069	△ 2,045,353	119,357,598	2,142,079	740,846,619	1,056,085,706
当期総利益 (△当期総損失)	12,610,694	183,174,069	△ 2,045,353	119,357,598	2,142,079	740,846,619	1,056,085,706
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	913,340,535	9,976,067,196	269,828,248	965,624,679	1,686,404,704	3,661,777,803	17,473,043,165
(控除) 自己収入等	13,495,780	653,763,458	37,800	221,987,845	1,688,546,783	97,931,124	2,675,762,790
業務費用合計	899,844,755	9,322,303,738	269,790,448	743,636,834	△ 2,142,079	3,563,846,679	14,797,280,375
引当外賞与見積額	2,009,227	7,376,158	828,553	2,977,055	387,430	3,616,915	17,195,338
引当外退職給付増加見積額	△ 1,565,980	△ 8,044,285	△ 867,363	△ 3,868,194	△ 503,402	△ 4,021,772	△ 18,870,996
機会費用							
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	157,950	157,950
行政サービス実施コスト	900,288,002	9,321,635,611	269,751,638	742,745,695	△ 2,258,051	3,563,599,772	14,795,762,667
IV 総資産							
現金及び預金	0	2,686,041,659	0	0	757,112,758	2,122,499,523	5,565,653,940
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	97,253,857	97,253,857
未収金	500,482	115,067,006	0	3,829,040	0	83,802,632	203,199,160
民事法律扶助立替金	0	8,394,677,248	0	0	0	0	8,394,677,248
固定資産	72,686,133	286,590,326	33,864,257	59,752,138	0	1,650,722,840	2,103,615,694

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(平成30年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,446,430,361		
貯蔵品	1,832,577		
前払費用	32,286,238		
未収金	<u>905,156,300</u>		
流動資産合計		3,385,705,476	
固定資産			
有形固定資産			
建物	106,632,570		
建物減価償却累計額	<u>△ 55,180,477</u>	51,452,093	
工具器具備品	199,719,455		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 74,246,261</u>	125,473,194	
有形固定資産合計		176,925,287	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	196,276,038		
その他の無形固定資産	<u>62,096,407</u>		
無形固定資産合計		<u>258,376,293</u>	
固定資産合計		435,301,580	
資産合計			<u>3,821,007,056</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	2,376,806,882		
未払費用	1,900,230		
預り金	121,507,718		
リース債務	65,404,108		
引当金			
賞与引当金	<u>168,773,727</u>		
流動負債合計		2,734,392,665	
固定負債			
長期リース債務	224,269,437		
引当金			
退職給付引当金	854,124,683		
資産除去債務	<u>18,679,307</u>		
固定負債合計		1,097,073,427	
負債合計			3,831,466,092
純資産の部			
繰越欠損金			
当期末処理損失	10,459,036		
(うち当期総損失)	(<u>2,100,580</u>)		
繰越欠損金合計		<u>10,459,036</u>	
純資産合計			<u>△ 10,459,036</u>
負債及び純資産合計			<u>3,821,007,056</u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	12,335,548,521		
人件費	1,832,827,810		
減価償却費	6,014,829		
その他	51,002,934	14,225,394,094	
一般管理費			
人件費	520,873,832		
不動産賃借料	418,022,316		
業務委託費	102,113,198		
通信運搬費	62,650,032		
広告宣伝費	25,241,999		
減価償却費	58,720,154		
その他	228,220,821	1,415,842,352	
財務費用			
支払利息	2,941,486	2,941,486	
			15,644,177,932
経常費用合計			
経常収益			
政府受託収益		15,325,911,847	
雑益		12,581,963	
一般勘定からの受入		303,583,542	
			15,642,077,352
			2,100,580
経常収益合計			
経常損失			
当期純損失			
当期総損失			

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,332,587,694
物品又はサービスの購入による支出	△ 878,762,155
人件費支出	△ 2,326,563,031
その他業務支出	△ 1,323,329
政府受託収入	15,138,693,671
一般勘定からの受入	303,583,542
その他収入	<u>1,303,463</u>
小計	△ 95,655,533
利息の支払額	<u>△ 2,941,486</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,597,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,263,721
無形固定資産の取得による支出	△ 70,643,585
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 347,320</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,254,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 41,464,695</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,464,695
資金減少額	△ 219,316,340
資金期首残高	<u>2,665,746,701</u>
資金期末残高	<u><u>2,446,430,361</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I	当期未処理損失		<u>10,459,036</u>
	当期総損失	2,100,580	
	前期繰越欠損金	<u>8,358,456</u>	
II	次期繰越欠損金		<u><u>10,459,036</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	14,225,394,094		
一般管理費	1,415,842,352		
財務費用	2,941,486	15,644,177,932	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 15,325,911,847		
雑益	△ 12,581,963	△ 15,338,493,810	
業務費用合計			305,684,122
引当外退職給付増加見積額			5,501,120
行政サービス実施コスト			311,185,242

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、99,678,667円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,934,441円
有形固定資産の取得に伴う増加額	773,929円
時の経過による調整額	318,257円
資産除去債務の履行による減少額	347,320円
期末残高	18,679,307円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△1,112,097円及び△988,483円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,446,430,361円
資金期末残高	2,446,430,361円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	103,013,858円
ソフトウェア	186,321,965円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、5,501,120円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	868,506,272円
勤務費用	135,382,433円
利息費用	1,731,194円
過去勤務費用の当期発生額	△118,990,831円
数理計算上の差異の当期発生額	2,992,607円
退職給付の支払額	△36,314,112円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	817,120円
期末における退職給付債務	854,124,683円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	854,124,683円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,124,683円
退職給付引当金	854,124,683円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,124,683円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	135,382,433円
利息費用	1,731,194円
過去勤務費用の費用処理額	△118,990,831円
数理計算上の差異の費用処理額	2,992,607円
役員に係る退職給付引当金繰入額	817,120円
合計	21,932,523円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	278,414,202円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	177,354,459円
第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約	86,294,108円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,446	2,446	—
(2) 未収金	905	905	—
(3) 未払金	(2,377)	(2,377)	—
(4) 預り金	(122)	(122)	—
(5) リース債務	(65)	(69)	(3)
(6) 長期リース債務	(224)	(217)	(△7)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	104,557,019	4,576,208	2,500,657	106,632,570	55,180,477	5,995,753	0	0	51,452,093	注1・2
	車両運搬具	1,041,632	0	1,041,632	0	0	138,885	0	0	0	注3
	工具器具備品	99,370,829	107,997,433	7,648,807	199,719,455	74,246,261	34,838,619	0	0	125,473,194	注4・5
	計	204,969,480	112,573,641	11,191,096	306,352,025	129,426,738	40,973,257	0	0	176,925,287	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	341,744,317	194,869,143	0	536,613,460	340,337,422	23,761,726	0	0	196,276,038	注6
	その他の無形固定資産	0	62,096,407	0	62,096,407	0	0	0	0	62,096,407	注7
	計	341,748,165	256,965,550	0	598,713,715	340,337,422	23,761,726	0	0	258,376,293	

注1:建物の主たる増加要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、静岡地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:車両運搬具の減少要因は、自動車のリースアップによるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる増加要因は、第三世代シンクライアント端末等のリースによるものであります。
 注5:工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる増加要因は、第三世代インフラ共通基盤等のリースによるものであります。
 注7:その他の無形固定資産の主たる増加原因は、構築中の業務統合管理システム等の一部取得によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,850,643	10,574,387	0	10,592,453	0	1,832,577	
計	1,850,643	10,574,387	0	10,592,453	0	1,832,577	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	161,907,513	168,773,727	161,907,513	0	168,773,727	
計	161,907,513	168,773,727	161,907,513	0	168,773,727	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	
退職一時金に係る債務	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	
退職給付引当金	868,506,272	21,932,523	36,314,112	854,124,683	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	17,934,441	1,092,186	347,320	18,679,307	会計基準第91特定無
計	17,934,441	1,092,186	347,320	18,679,307	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	10,857 (3,414)	- (-)	1,178 (-)	- (-)
職 員	1,840,952 (220,676)	- (-)	35,136 (-)	- (-)
合 計	1,851,809 (224,090)	- (-)	36,314 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成29年規程第19号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費7,252,835円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,446,430,361
計	2,446,430,361

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,102,243,421
国選委託費の国庫への返還分未払金	140,714,854
人件費の未払金	75,706,651
固定資産の当期取得	734,893
その他の未払金	57,407,063
計	2,376,806,882

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	13,194,677,318	140,053,499	890,663,277	—	14,225,394,094
契約弁護士報酬	12,205,486,845	130,061,676	0	—	12,335,548,521
人件費	970,411,899	9,802,140	852,613,771	—	1,832,827,810
減価償却費	5,033,640	50,845	930,344	—	6,014,829
その他	13,744,934	138,838	37,119,162	—	51,002,934
一般管理費	0	0	0	1,415,842,352	1,415,842,352
人件費	0	0	0	520,873,832	520,873,832
不動産賃借料	0	0	0	418,022,316	418,022,316
業務委託費	0	0	0	102,113,198	102,113,198
通信運搬費	0	0	0	62,650,032	62,650,032
広告宣伝費	0	0	0	25,241,999	25,241,999
減価償却費	0	0	0	58,720,154	58,720,154
その他	0	0	0	228,220,821	228,220,821
財務費用	0	0	0	2,941,486	2,941,486
支払利息	0	0	0	2,941,486	2,941,486
計	13,194,677,318	140,053,499	890,663,277	1,418,783,838	15,644,177,932
事業収益					
政府受託収益	13,337,528,233	141,496,547	887,318,714	959,568,353	15,325,911,847
雑益	0	0	0	12,581,963	12,581,963
一般勘定からの受入	0	0	0	303,583,542	303,583,542
計	13,337,528,233	141,496,547	887,318,714	1,275,733,858	15,642,077,352
事業損益	142,850,915	1,443,048	△ 3,344,563	△ 143,049,980	△ 2,100,580
当期純利益 (△当期純損失)	142,850,915	1,443,048	△ 3,344,563	△ 143,049,980	△ 2,100,580
当期総利益 (△当期総損失)	142,850,915	1,443,048	△ 3,344,563	△ 143,049,980	△ 2,100,580
II 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	13,194,677,318	140,053,499	890,663,277	1,418,783,838	15,644,177,932
(控除)自己収入等	13,337,528,233	141,496,547	887,318,714	972,150,316	15,338,493,810
業務費用合計	△ 142,850,915	△ 1,443,048	3,344,563	446,633,522	305,684,122
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	5,501,120	5,501,120
行政サービス実施コスト	△ 142,850,915	△ 1,443,048	3,344,563	452,134,642	311,185,242
III 総資産	3,145,100,919	30,805,118	7,409,955	637,691,064	3,821,007,056
現金及び預金	2,220,528,692	22,429,583	0	203,472,086	2,446,430,361
貯蔵品、前払費用	0	0	0	34,118,815	34,118,815
未収金	883,248,579	7,958,124	0	13,949,597	905,156,300
固定資産	41,323,648	417,411	7,409,955	386,150,566	435,301,580

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。